

表3 平成28年度 放射性気体廃棄物管理状況（核燃料物質使用施設）

[単位：Bq]

事業所名	施設名（測定箇所）	種別	年間放出管理目標値	年間放出量※2
日本原子力研究開発機構	JRR-3 *1	放射性希ガス	※1	N.D. (N.D.)
		ヨウ素131	※1	N.D. (N.D.)
		ダスト	※1	N.D. (N.D.)
		トリチウム	※1	7.0E+09 (N.D.)
	JRR-4 *1	放射性希ガス	※1	N.D. (N.D.)
		ヨウ素131	※1	N.D. (N.D.)
		ダスト	※1	N.D. (N.D.)
	NSRR *1	放射性希ガス	※1	N.D. (N.D.)
		ヨウ素131	※1	N.D. (N.D.)
		ダスト	※1	N.D. (N.D.)
	FCA *1	ヨウ素131	※1	N.D. (N.D.)
		ダスト	※1	N.D. (N.D.)
	プルトニウム研究1棟	ダスト	※1	N.D. (N.D.)
	ホットラボ	放射性希ガス	※1	N.D. (N.D.)
		ダスト	※1	N.D. (N.D.)
	燃料試験施設	放射性希ガス	※1	1.5E+10 (2.8E+10)
		ヨウ素131	※1	N.D. (N.D.)
		ダスト	※1	N.D. (N.D.)
	廃棄物安全試験施設	ダスト	※1	N.D. (N.D.)
	バックエンド研究施設 *1	放射性希ガス	※1	N.D. (N.D.)
		ヨウ素131	※1	N.D. (N.D.)
		ダスト	※1	N.D. (N.D.)
	放射性廃棄物処理場 *1	第1廃棄物処理棟	ダスト	※1
トリチウム			※1	N.D. (5.4E+09)
第2廃棄物処理棟		ダスト	※1	N.D. (N.D.)
第3廃棄物処理棟		ダスト	※1	N.D. (N.D.)
解体分別保管棟		ダスト	※1	N.D. (N.D.)
液体廃棄物処理施設		ダスト	※1	N.D. (N.D.)
減容処理棟		ダスト	※1	N.D. (N.D.)
	トリチウム	※1	N.D. (N.D.)	
核燃料サイクル工学研究所	高レベル放射性物質研究施設	放射性希ガス	※1	N.D. (4.2E+09 *2)
		ダスト全α	※1	N.D. (N.D.)
		ダスト全β	※1	N.D. (N.D.)
		トリチウム	※1	N.D. (N.D.)
		ヨウ素131	※1	N.D. (N.D.)
		ヨウ素129	※1	N.D. (N.D.)
	プルトニウム取扱施設 (プルトニウム燃料第一開発室等)	ダスト全α	※1	N.D. (N.D.)
	ウラン取扱施設 (ウラン系廃棄物貯蔵施設等)	ダスト全α	※1	N.D. (N.D.)

[単位：Bq]

事業所名	施設名(測定箇所)	種別	年間放出管理目標値	年間放出量※2	
日本原子力研究開発機構	大洗研究開発センター(北地区)	JMTR *1	放射性希ガス	※1	N.D.(N.D.)
			ヨウ素131	※1	N.D.(N.D.)
			ダスト	※1	- *3(N.D.)
			トリチウム	※1	N.D.(N.D.)
	大洗研究開発センター(北地区)	HTTR *1	放射性希ガス	※1	N.D.(N.D.)
			ヨウ素131	※1	N.D.(N.D.)
			ダスト	※1	N.D.(N.D.)
			トリチウム	※1	N.D.(N.D.)
	大洗研究開発センター(南地区)	ホットラボ	放射性希ガス	※1	- *4(N.D.)
			ヨウ素131	※1	- *4(N.D.)
			ダスト	※1	- *4(N.D.)
			トリチウム	※1	- *4(N.D.)
	大洗研究開発センター(南地区)	燃料研究棟	ダスト	※1	N.D.(N.D.)
			照射燃料試験施設	放射性物質(主に希ガス)	3.06E+12
		照射燃料試験施設	ヨウ素131	5.20E+07	N.D.(N.D.)
			照射材料試験施設	放射性物質(主に希ガス)	3.03E+10
第2照射材料試験施設		ヨウ素131	5.79E+06	N.D.(N.D.)	
		照射燃料集合体試験施設	放射性物質(主に希ガス)	3.03E+12	N.D.(N.D.)
照射燃料集合体試験施設		ヨウ素131	5.78E+07	N.D.(N.D.)	
		固体廃棄物前処理施設	放射性物質(主に希ガス)	2.04E+13	N.D.(N.D.)
廃棄物処理建家 *1			ヨウ素131	6.92E+07	N.D.(N.D.)
		照射装置組立検査施設	ダスト全α	※1	N.D.(N.D.)
ダスト全β	※1		N.D.(N.D.)		
照射装置組立検査施設	ダスト全β	※1	N.D.(N.D.)		
	ダスト全β	※1	N.D.(N.D.)		
人形峠環境技術センター		ウラン238	※1	N.D.(N.D.)	
京都大学 原子炉実験所	KUR *1	放射性希ガス	4.0E+13	N.D.(N.D.)	
	KUCA *1	放射性希ガス	※1	N.D.(N.D.)	
放射線医学総合研究所		全α	※1	- (N.D.)	
		全β	※1	- (N.D.)	
核物質管理センター	東海保障措置センター	全α	4.7E+05	N.D.(N.D.)	
		全β	※1	N.D.(1.7E+01)	
	六ヶ所保障措置センター	全β	※1	4.0E+01(9.4E+01)	
原子燃料工業(株) 東海事業所		ウラン	9.2E+04	1.4E+04(3.8E+04)	
日本核燃料開発(株)		放射性希ガス	3.3E+12	N.D.(1.3E+11)	
		放射性ヨウ素(ヨウ素131換算)	7.4E+08	N.D.(N.D.)	
ニュークリア・デベロップメント(株)		放射性希ガス(Kr-85等)	3.0E+12	N.D.(N.D.)	
		ヨウ素131	2.7E+07	N.D.(N.D.)	

* 5

* 5

- * 1 : 日本原子力研究開発機構原子力科学研究所、大洗研究開発センター(北地区)、大洗研究開発センター(南地区)、京都大学原子炉実験所においては、原子炉施設の放射性気体廃棄物を含む。
- * 2 : 湿式再処理試験による。
- * 3 : ホット機械室排気ダクトからの漏洩のため平成27年7月29日より居室実験室排気停止中。
- * 4 : ホットラボ施設は、気体廃棄設備排気筒の取替え工事に伴い平成27年8月6日より居室実験室給排気停止中。
- * 5 : 平成27年6月24日に放射線医学総合研究所が、平成28年8月18日に原子燃料工業(株)東海事業所が「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令」第41条の非該当施設となった。前年度実績値は、放射線医学総合研究所は該当月の月末に集計した値である。また、平成28年度の値は、原子燃料工業(株)東海事業所は平成28年4月1日から同年8月18日までの期間について同年8月末までの情報に基づいて集計した値である。

(注) 本表の見方は次のとおり。
 (1) ※1 : 年間放出管理目標値を定めていない核燃料物質使用施設。
 (2) ※2 : () 内の値は、前年度実績値。
 (3) N.D. : 検出限界値未満

(表中の記載例) 「E-3」は「 $\times 10^{-3}$ 」を表す。

表4 平成28年度 放射性液体廃棄物管理状況（核燃料物質使用施設）

[単位：Bq]

事業所名		種別	年間放出管理目標値	年間放出量※2		
日本原子力研究開発機構	原子力科学研究所	トリチウム、炭素14以外	コバルト60	1.8E+10	1.2E+08 * 9 (2.0E+08 * 9)	* 1
			セシウム137	3.7E+09	1.6E+05 (4.5E+05)	
		トリチウム		3.7E+09	7.5E+06 * 9 (6.9E+06 * 9)	
	核燃料サイクル工学研究所	トリチウム以外		2.5E+13	1.8E+11 (2.0E+11)	
		トリチウム		2.1E+09	1.8E+05 (1.3E+05)	* 2
		プルトニウム		1.9E+09	N. D. (N. D.)	
		ウラン		2.7E+08	N. D. (N. D.)	
	大洗研究開発センター（北地区）	トリチウム以外	コバルト60	2.2E+09	N. D. (N. D.)	* 3
			セシウム137	2.2E+08	N. D. (N. D.)	
		トリチウム		1.8E+09	N. D. (N. D.)	
大洗研究開発センター（南地区）	トリチウム		3.7E+12	2.1E+09 (5.7E+09)		
	全核種		3.7E+08	N. D. (N. D.)	* 4	
人形峠環境技術センター	ウラン238		※ 1	N. D. (N. D.)		
放射線医学総合研究所	全α、全β		※ 1	— (N. D.)	* 5	
核物質管理センター	東海保障措置センター	全α	3.00E+06	N. D. (N. D.)		
		全β	※ 1	N. D. (N. D.)		
	六ヶ所保障措置センター	全α	※ 1	N. D. (N. D.)		
原子燃料工業㈱ 東海事業所	ウラン		8.50E+07	5.2E+05 (8.5E+05)	* 5 * 6	
日本核燃料開発㈱	コバルト60 セシウム137		※ 1	3.98E+06 (1.13E+06)	* 7	
ニュークリア・デベロップメント㈱	コバルト60		3.40E+06	N. D. (8.3E+03)	* 8	
	セシウム137			2.5E+05 (4.8E+04)		

- * 1：日本原子力研究開発機構原子力科学研究所においては、核燃料物質使用施設以外の施設と共用施設となっている場合、共用施設全ての放出量を含む。
- * 2：日本原子力研究開発機構核燃料サイクル工学研究所においては、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令」第41条非該当核燃料物質使用施設から発生した廃棄物を含む。
- * 3：日本原子力研究開発機構大洗研究開発センター（北地区）においては、核燃料物質使用施設以外の施設の放出量（廃棄物管理施設を経由して放出した量）を含む。
- * 4：日本原子力研究開発機構大洗研究開発センター（南地区）においては、放射性液体廃棄物を日本原子力研究開発機構大洗研究開発センターの廃棄物管理施設へ移送している。本表には含まれていない。
- * 5：平成27年6月24日に放射線医学総合研究所が、平成28年8月18日に原子燃料工業（株）東海事業所が「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令」第41条の非該当施設となった。前年度実績値は、放射線医学総合研究所は該当月の月末に集計した値である。平成28年度の値は、原子燃料工業（株）東海事業所は平成28年4月1日から同年8月18日までの期間について同年8月末までの情報に基づいて集計した値である。
- * 6：原子燃料工業㈱東海事業所は、加工施設にも該当しており、年間放出量は加工施設との合算値である。
- * 7：日本核燃料開発㈱においては、放射性液体廃棄物の排出はなく、全て日本原子力研究開発機構大洗研究開発センターで委託処理している。従って、本表の放出量は日本原子力研究開発機構大洗研究開発センターへ委託処理のために搬出した量である。又委託先の放出濃度管理目標値はコバルト60、セシウム137ともにベータ・ガンマ核種で0.37Bq/cm³未満、アルファ核種で0.01Bq/cm³未満。
- * 8：ニュークリア・デベロップメント㈱においては、核燃料物質使用施設以外（「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令」第41条非該当、RI施設）の放出量を含む。
- * 9：東京電力福島第一原子力発電所事故による放射性物質放出の影響を含む。

(注) 本表の見方は次のとおり。

- (1) ※1：年間放出管理目標値を定めていない核燃料物質使用施設。
 - (2) ※2：()内の値は、前年度実績値。
 - (3) N. D.：検出限界値未満
- (表中の記載例) 「E-3」は「×10⁻³」を表す。